



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04-7133-6666
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,803	6.6	4,184	8.2	4,205	10.9	2,567	12.9
27年3月期	29,844	11.6	3,865	16.3	3,793	16.9	2,273	10.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,484百万円 (5.6%) 27年3月期 2,352百万円 (10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	115.48	—	10.7	8.0	13.2
27年3月期	102.27	—	10.2	7.6	13.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,958	24,862	46.9	1,118.43
27年3月期	51,906	23,101	44.5	1,039.17

(参考) 自己資本 28年3月期 24,862百万円 27年3月期 23,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,594	△1,137	△1,213	2,633
27年3月期	△1,317	△1,040	2,386	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	666	29.3	3.0
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	778	30.3	3.2
29年3月期 (予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		27.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,400	14.9	2,500	34.0	2,400	28.9	1,250	18.0	56.23
通期	36,000	13.2	5,000	19.5	5,000	18.9	2,800	9.1	125.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,356,800株	27年3月期	23,356,800株
28年3月期	1,126,843株	27年3月期	1,125,942株
28年3月期	22,230,138株	27年3月期	22,231,303株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営業績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,317	6.9	4,040	8.0	4,059	10.1	2,473	11.1
27年3月期	29,297	11.6	3,740	15.2	3,686	16.4	2,226	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	111.25	—
27年3月期	100.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,341	24,598	47.0	1,106.56
27年3月期	51,390	22,858	44.5	1,028.22

(参考) 自己資本 28年3月期 24,598百万円 27年3月期 22,858百万円

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景として、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかに回復してまいりましたが、中国及び新興国の経済の下振れ懸念や原油価格の大幅な下落などを受け、円高が急速に進むなど、不透明感が増しており、今後の経済情勢は注視すべき状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移したことで、需要が高い状態が継続しておりますが、公共建設投資は鈍化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充を行い、需要増加に対応できる体制を整えとともに、原価低減活動を推進し、レンタル資産整備体制の強化を進めております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は31,480百万円（前年同期比6.6%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は322百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は31,803百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減および経費削減を推進し、営業利益4,184百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益4,205百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,567百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、中国及び新興国の経済成長の鈍化に伴い、回復速度の遅れが懸念されております。また、平成28年4月に発生した熊本地震による影響も広がりを見せており、注視すべき状況となっております。

当社グループは、熊本地震における応急仮設住宅をはじめとする復興工事等に優先的に対応するなど、被災地域の早期復興に尽力してまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、52,958百万円となりました。変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加439百万円、売上債権の増加218百万円、建設仮勘定の減少164百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、28,096百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の減少387百万円、短期及び長期借入金の純減338百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加し、24,862百万円となりました。

自己資本比率は46.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、2,633百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得、法人税等の支払であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,594百万円（前連結会計年度は1,317百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,196百万円、減価償却5,737百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加5,165百万円、法人税等の支払1,702百万円、仕入債務の減少430百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,137百万円（前連結会計年度は1,040百万円の使用）となりました。
主な要因は、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得などによる支出992百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,213百万円（前連結会計年度は2,386百万円の獲得）となりました。
主な増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入434百万円であり、主な減少要因は配当金の支払723百万円、リース債務の返済による支出579百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成26年3月期	第46期 平成27年3月期	第47期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	44.5	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	40.3	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

① レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル用資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などにより在庫が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇などによりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である㈱和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）のレンタル・販売の事業も行っております。

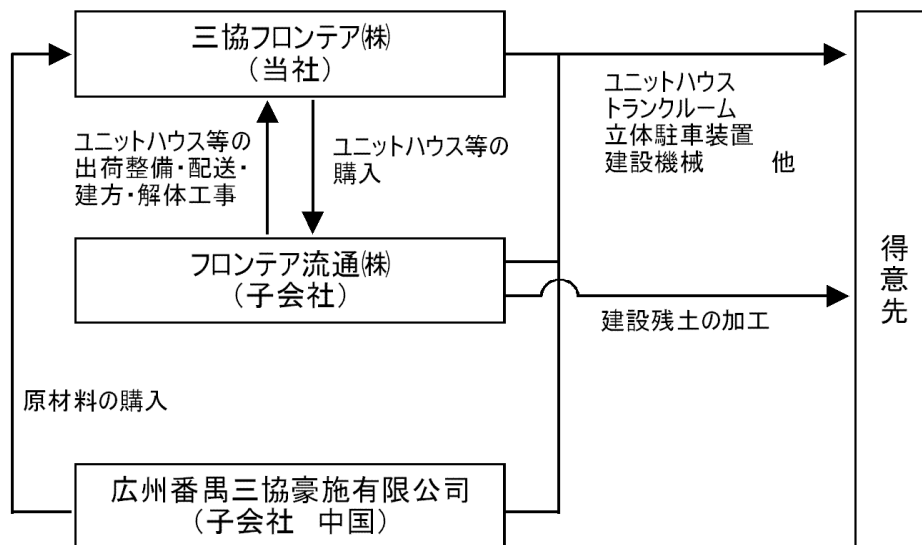
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である㈱和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社は㈱和幸興産より社員寮等を賃借しております。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破砕機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
その他	宿泊施設の経営 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通㈱

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の基本理念のもと、独自の技術と製品を通じて顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを目指しております。

(基本理念)

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは、社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々※に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループが製造・販売・レンタルを行っているユニットハウスを「モバイルスペース」と定義付けており、「技術力と収益力において世界一のモバイルスペースメーカーになり、資源循環型ビジネスにより社会へ貢献する」というビジョンのもと、売上高経常利益率を中期的経営指標としております。

ユニットハウスの製造技術と営業提案力を高め、市場を選択して事業を展開することで、経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジョン実現のために、設計及び製造技術力の向上に取り組んでおります。機能性を高めた付加価値の高い製品の開発をすすめる一方、繰り返し利用した際の廃材発生量を削減し、リユース率を向上させるべく取り組んでおります。

また、新規市場開拓のため店舗網の拡充を推し進めております。展示販売場およびトランクルーム店舗（U-SPACE）を計画的に出店しており、事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、一般消費者を含めた顧客層の拡大に取り組んでおります。

各業態を複合的に組み合わせることで資産を有効に活用するとともに、営業・生産・物流部門間の連携による業務効率化、コスト低減を図り、総合的なユニットハウスメーカーとしてさらなる経営基盤の強化に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

ユニットハウスの需要増加に伴い、供給力の不足が懸念されておりますが、当社はこれに対応すべく、生産体制および物流体制を整えており、供給力の確保に努めております。また、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、継続して行っている展示販売場及びトランクルーム店舗の出店により、店舗網が急速に拡大しておりますので、営業体制および協力会社を含めた施工体制を整え、組織力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,930	2,813,454
受取手形	1,052,737	929,686
営業未収入金	3,971,081	3,831,887
売掛金	1,563,723	2,044,488
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,149,607	1,428,761
仕掛品	274,632	364,719
原材料及び貯蔵品	694,371	764,662
繰延税金資産	218,953	281,480
その他	245,874	326,551
貸倒引当金	△14,053	△24,403
流動資産合計	11,750,823	12,779,253
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	34,781,640	36,741,170
減価償却累計額	△13,013,926	△15,070,921
レンタル資産（純額）	21,767,713	21,670,249
建物	7,085,836	7,263,331
減価償却累計額	△3,455,924	△3,735,493
建物（純額）	3,629,912	3,527,837
土地	9,471,264	9,481,842
リース資産	2,684,993	3,126,027
減価償却累計額	△470,070	△950,007
リース資産（純額）	2,214,923	2,176,020
建設仮勘定	192,596	28,533
その他	4,701,840	5,293,899
減価償却累計額	△3,093,502	△3,405,192
その他（純額）	1,608,338	1,888,707
有形固定資産合計	38,884,748	38,773,189
無形固定資産		
その他	223,252	260,636
無形固定資産合計	223,252	260,636
投資その他の資産		
投資有価証券	66,620	53,010
繰延税金資産	474,468	496,993
その他	510,950	599,729
貸倒引当金	△3,900	△3,899
投資その他の資産合計	1,048,138	1,145,833
固定資産合計	40,156,139	40,179,660
資産合計	51,906,962	52,958,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,526	185,156
電子記録債務	—	811,190
買掛金	3,935,088	2,761,077
短期借入金	4,115,496	2,550,340
リース債務	531,523	625,326
未払金	224,146	96,868
未払費用	2,942,168	2,884,581
未払法人税等	957,065	961,672
賞与引当金	373,692	389,273
役員賞与引当金	24,750	4,500
その他	1,684,461	1,738,347
流動負債合計	14,939,919	13,008,335
固定負債		
長期借入金	10,875,844	12,102,172
リース債務	1,633,923	1,421,561
役員退職慰労引当金	197,291	208,141
環境対策引当金	10,747	10,747
退職給付に係る負債	792,738	952,392
資産除去債務	353,599	392,767
その他	1,227	113
固定負債合計	13,865,372	15,087,895
負債合計	28,805,292	28,096,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	19,017,519	20,862,232
自己株式	△309,487	△310,375
株主資本合計	23,030,146	24,873,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,191	6,084
為替換算調整勘定	121,462	101,421
退職給付に係る調整累計額	△65,129	△118,793
その他の包括利益累計額合計	71,524	△11,287
純資産合計	23,101,670	24,862,682
負債純資産合計	51,906,962	52,958,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,844,813	31,803,310
売上原価	18,047,080	19,195,513
売上総利益	11,797,733	12,607,796
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,932,389	※1, ※2 8,423,644
営業利益	3,865,343	4,184,152
営業外収益		
スクラップ売却収入	41,768	19,760
受取保険金	13,029	72,700
企業立地奨励金	6,216	26,099
その他	40,834	39,650
営業外収益合計	101,848	158,210
営業外費用		
支払利息	121,316	111,328
支払手数料	19,425	6,652
その他	32,483	18,516
営業外費用合計	173,224	136,497
経常利益	3,793,967	4,205,865
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,049
資産除去債務戻入益	—	18,250
特別利益合計	—	20,300
特別損失		
固定資産売却除却損	※4 66,131	※4 29,346
会員権評価損	4,850	—
特別損失合計	70,981	29,346
税金等調整前当期純利益	3,722,986	4,196,819
法人税、住民税及び事業税	1,610,407	1,688,301
法人税等調整額	△161,018	△58,681
法人税等合計	1,449,389	1,629,620
当期純利益	2,273,597	2,567,199
親会社株主に帰属する当期純利益	2,273,597	2,567,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,273,597	2,567,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,356	△9,106
為替換算調整勘定	48,248	△20,040
退職給付に係る調整額	19,837	△53,664
その他の包括利益合計	※1 78,442	※1 △82,811
包括利益	2,352,040	2,484,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,352,040	2,484,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,413,073	△308,687	21,426,499
会計方針の変更による累積的影響額			△2,206		△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,410,866	△308,687	21,424,292
当期変動額					
剰余金の配当			△333,477		△333,477
剰余金の配当（中間配当）			△333,466		△333,466
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273,597		2,273,597
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,606,653	△800	1,605,853
当期末残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,419,581
会計方針の変更による累積的影響額					△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,417,374
当期変動額					
剰余金の配当					△333,477
剰余金の配当（中間配当）					△333,466
親会社株主に帰属する当期純利益					2,273,597
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,356	48,248	19,837	78,442	78,442
当期変動額合計	10,356	48,248	19,837	78,442	1,684,295
当期末残高	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146
当期変動額					
剰余金の配当			△333,462		△333,462
剰余金の配当（中間配当）			△389,024		△389,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,567,199		2,567,199
自己株式の取得				△888	△888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,844,712	△888	1,843,824
当期末残高	1,545,450	2,776,663	20,862,232	△310,375	24,873,970

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670
当期変動額					
剰余金の配当					△333,462
剰余金の配当（中間配当）					△389,024
親会社株主に帰属する当期純利益					2,567,199
自己株式の取得					△888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,106	△20,040	△53,664	△82,811	△82,811
当期変動額合計	△9,106	△20,040	△53,664	△82,811	1,761,012
当期末残高	6,084	101,421	△118,793	△11,287	24,862,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,722,986	4,196,819
減価償却費	5,157,989	5,737,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,446	10,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,279	15,580
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,250	△20,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,700	10,850
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,114	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,725	84,122
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,660
支払利息	121,316	111,328
会員権評価損	4,850	—
固定資産売却益	—	△2,049
資産除去債務戻入益	—	△18,250
固定資産売却除却損	66,131	29,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△838,898	△220,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △7,185,823	※2 △5,165,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,190,069	△430,678
前受金の増減額 (△は減少)	△410,334	218,907
その他	676,896	△149,439
小計	260,803	4,407,448
利息及び配当金の受取額	1,863	1,660
利息の支払額	△120,743	△112,177
法人税等の支払額	△1,459,239	△1,702,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,316	2,594,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△968,398	△992,865
有形固定資産の売却による収入	—	2,057
無形固定資産の取得による支出	△12,469	△57,207
その他	△60,009	△89,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,877	△1,137,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△900,000
長期借入れによる収入	3,400,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	△877,996	△2,968,828
自己株式の取得による支出	△800	△888
セール・アンド・リースバックによる収入	728,431	434,832
リース債務の返済による支出	△479,664	△579,773
配当金の支払額	△667,037	△723,285
その他	△15,977	△6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,386,956	△1,213,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,850	△6,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,612	237,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,318	2,395,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,395,930	※1 2,633,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～27年

建物 2年～44年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「企業立地奨励金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた47,050千円は、「企業立地奨励金」6,216千円、「その他」40,834千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は37,167千円減少し、法人税等調整額が34,959千円、その他有価証券評価差額金が140千円、退職給付に係る調整累計額が2,348千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買戻し義務	703,595千円	619,289千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	900,000千円	一千円
差引額	4,100,000千円	5,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	2,355,054千円	2,504,403千円
賞与引当金繰入額	310,908千円	325,207千円
役員賞与引当金繰入額	24,750千円	4,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円	10,850千円
退職給付費用	144,584千円	146,576千円
減価償却費	1,047,577千円	1,148,875千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	195,707千円	205,788千円

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	21,199千円	16,758千円
退職給付費用	1,313千円	1,090千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(その他)	－千円	2,049千円

※4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(その他)	－千円	115千円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レンタル資産	13,722千円	11,601千円
建物	15,823千円	11,744千円
有形固定資産(その他)	16,308千円	5,885千円
無形固定資産(その他)	20,276千円	－千円
計	66,131千円	29,230千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,860千円	△13,610千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,860	△13,610
税効果額	△4,503	4,503
その他有価証券評価差額金	10,356	△9,106
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48,248	△20,040
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,069	△113,837
組替調整額	40,018	38,305
税効果調整前	35,949	△75,531
税効果額	△16,112	21,867
退職給付に係る調整額	19,837	△53,664
その他の包括利益合計	78,442	△82,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)	1,124	0	—	1,125
合計	1,124	0	—	1,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	333,466	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	333,462	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,125	0	—	1,126
合計	1,125	0	—	1,126

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	333,462	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	389,024	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	389,024	利益剰余金	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,575,930千円	2,813,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000千円	△180,000千円
現金及び現金同等物	2,395,930千円	2,633,454千円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
	8,400,132千円	5,521,056千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.17円	1,118.43円
1株当たり当期純利益金額	102.27円	115.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,273,597	2,567,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,273,597	2,567,199
期中平均株式数(千株)	22,231	22,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,663	2,429,929
受取手形	1,051,137	929,076
営業未収入金	3,923,673	3,787,202
売掛金	1,508,010	1,975,968
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,135,830	1,417,658
仕掛品	238,960	336,682
原材料及び貯蔵品	688,100	756,985
前渡金	587	821
前払費用	124,988	129,297
繰延税金資産	207,227	269,301
未収入金	86,059	168,887
その他	1,456	1,935
貸倒引当金	△12,799	△23,600
流動資産合計	11,258,860	12,198,109
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	34,742,178	36,528,434
減価償却累計額	△13,039,427	△14,935,498
レンタル資産（純額）	21,702,751	21,592,935
建物	6,896,731	7,037,370
減価償却累計額	△3,348,853	△3,576,688
建物（純額）	3,547,878	3,460,682
構築物	2,836,490	3,196,853
減価償却累計額	△1,757,883	△1,929,019
構築物（純額）	1,078,606	1,267,834
機械及び装置	1,298,899	1,522,621
減価償却累計額	△867,725	△979,611
機械及び装置（純額）	431,173	543,010
車両運搬具	59,922	57,229
減価償却累計額	△51,411	△52,243
車両運搬具（純額）	8,511	4,986
工具、器具及び備品	427,470	438,505
減価償却累計額	△354,153	△381,297
工具、器具及び備品（純額）	73,316	57,207
土地	9,471,264	9,481,842
リース資産	2,678,333	3,116,375
減価償却累計額	△470,070	△950,007
リース資産（純額）	2,208,263	2,166,368
建設仮勘定	190,671	26,696
有形固定資産合計	38,712,436	38,601,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	63,241	63,241
ソフトウェア	34,596	39,557
ソフトウェア仮勘定	9,136	48,008
その他	36,829	37,177
無形固定資産合計	143,803	187,984
投資その他の資産		
投資有価証券	66,620	53,010
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期前払費用	1,288	892
繰延税金資産	422,864	425,062
差入保証金	283,174	310,688
その他	219,269	282,006
貸倒引当金	△3,900	△3,899
投資その他の資産合計	1,275,627	1,354,070
固定資産合計	40,131,867	40,143,619
資産合計	51,390,727	52,341,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,526	185,156
電子記録債務	—	811,190
買掛金	3,922,213	2,757,214
短期借入金	1,150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,955,500	2,287,000
リース債務	527,303	621,160
未払金	223,232	96,479
未払費用	2,911,250	2,854,512
未払法人税等	927,600	934,900
未払消費税等	491,759	338,325
前受金	1,128,082	1,347,583
預り金	27,976	27,748
賞与引当金	370,000	385,100
役員賞与引当金	20,000	—
設備関係支払手形	20,540	13,937
流動負債合計	14,826,984	12,910,309
固定負債		
長期借入金	10,872,500	12,085,500
リース債務	1,631,483	1,416,076
退職給付引当金	681,012	762,900
役員退職慰労引当金	169,279	178,329
預り保証金	466	100
環境対策引当金	10,747	10,747
資産除去債務	340,078	379,017
固定負債合計	13,705,567	14,832,671
負債合計	28,532,552	27,742,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	78,513	78,513
資本剰余金合計	2,776,663	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	163,657	152,957
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	6,445,020	8,206,287
利益剰余金合計	18,830,357	20,580,925
自己株式	△309,487	△310,375
株主資本合計	22,842,984	24,592,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,191	6,084
評価・換算差額等合計	15,191	6,084
純資産合計	22,858,175	24,598,747
負債純資産合計	51,390,727	52,341,728

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	17,550,895	18,168,797
製品売上高	11,746,237	13,148,819
売上高合計	29,297,133	31,317,617
売上原価		
レンタル料収入原価	10,821,079	11,050,087
製品売上原価	7,025,759	8,019,433
売上原価合計	17,846,839	19,069,520
売上総利益	11,450,294	12,248,096
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	730,185	692,004
給与・賞与	2,295,145	2,445,963
賞与引当金繰入額	307,358	321,211
役員退職慰労引当金繰入額	8,900	9,050
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
退職給付費用	141,701	144,343
減価償却費	1,048,493	1,148,520
賃借料	614,428	683,875
その他	2,543,783	2,762,455
販売費及び一般管理費合計	7,709,997	8,207,422
営業利益	3,740,296	4,040,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,620	1,428
スクラップ売却収入	40,857	19,466
受取保険金	12,809	72,700
企業立地奨励金	6,216	26,099
その他	27,941	35,184
営業外収益合計	119,445	154,879
営業外費用		
支払利息	120,993	110,990
支払手数料	19,425	6,652
その他	32,483	18,181
営業外費用合計	172,902	135,824
経常利益	3,686,840	4,059,729
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	18,250
特別利益合計	—	18,250
特別損失		
固定資産売却除却損	65,481	29,230
会員権評価損	4,850	—
特別損失合計	70,331	29,230
税引前当期純利益	3,616,509	4,048,748
法人税、住民税及び事業税	1,557,178	1,635,462
法人税等調整額	△166,817	△59,768
法人税等合計	1,390,360	1,575,694
当期純利益	2,226,148	2,473,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,880,074	17,273,360
会計方針の変更による累積的影響額								△2,206	△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,877,867	17,271,153
当期変動額									
剰余金の配当								△333,477	△333,477
剰余金の配当 （中間配当）								△333,466	△333,466
固定資産圧縮積立 金の取崩						△7,948		7,948	—
当期純利益								2,226,148	2,226,148
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,948	—	1,567,152	1,559,204
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	163,657	12,044,000	6,445,020	18,830,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△308,687	21,286,786	4,834	4,834	21,291,621
会計方針の変更による累積的影響額		△2,206			△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	△308,687	21,284,579	4,834	4,834	21,289,414
当期変動額					
剰余金の配当		△333,477			△333,477
剰余金の配当 （中間配当）		△333,466			△333,466
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		2,226,148			2,226,148
自己株式の取得	△800	△800			△800
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）			10,356	10,356	10,356
当期変動額合計	△800	1,558,404	10,356	10,356	1,568,761
当期末残高	△309,487	22,842,984	15,191	15,191	22,858,175

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	163,657	12,044,000	6,445,020	18,830,357
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	163,657	12,044,000	6,445,020	18,830,357
当期変動額									
剰余金の配当								△333,462	△333,462
剰余金の配当（中間配当）								△389,024	△389,024
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,699		10,699	—
当期純利益								2,473,054	2,473,054
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,699	—	1,761,267	1,750,567
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	152,957	12,044,000	8,206,287	20,580,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△309,487	22,842,984	15,191	15,191	22,858,175
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△309,487	22,842,984	15,191	15,191	22,858,175
当期変動額					
剰余金の配当		△333,462			△333,462
剰余金の配当（中間配当）		△389,024			△389,024
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,473,054			2,473,054
自己株式の取得	△888	△888			△888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,106	△9,106	△9,106
当期変動額合計	△888	1,749,679	△9,106	△9,106	1,740,572
当期末残高	△310,375	24,592,663	6,084	6,084	24,598,747

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年5月13日公表の「役員の変動に関するお知らせ」において開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。